

平成25年度当初予算案の概要

【1】 編成方針

府財政は、海外経済の減速や円高などにより、大幅な税収回復が見込めない一方、社会保障経費や公債費が増大するなど、非常に厳しい環境にあります。しかしながら、府民の皆様の負託に応えるためには、財政規律を堅持しつつも、必要な施策を的確に実施していかなければなりません。

このため、今回の予算案編成においては、“変革と挑戦”の取組みを継承・発展・定着させ、“大阪の再生”をめざすという考え方のもと、財政運営基本条例や「財政構造改革プラン(案)」、「府政運営の基本方針2013」を踏まえ、徹底した“選択と集中”による施策の重点化を図りました。

また、国の「緊急経済対策」を受けた24年度補正予算(第4号)案(以下、「24年度補正」という。)と一体的に、防災・減災対策、都市の安全・安心の確保や都市機能の高度化、地域経済・雇用対策・子育て支援などの取組みを進めることとしました。

この結果、まず防災・減災、障がい者・いのち・治安、都市基盤の維持管理といった“セーフティネット”関係の施策を最優先で確保しつつ、さらに成長産業の振興・大阪産業の活性化、環境・エネルギー、教育振興など“大阪の成長”を実現するための施策などに、重点的に財源を配分しました。

また、大阪市と連携して「新たな大都市制度」実現のための取組みを進めるとともに、これを見据えながら、現行制度における権限・財源等を踏まえ、府市での「全体最適化」を図りました。

【2】 予算規模

単位：百万円、%

区分	24年度当初	25年度当初	増減額	前年度比
一般会計	3,019,200	2,894,845	▲124,355	95.9
特別会計	945,521	1,396,566	451,045	147.7
計	3,964,721	4,291,411	326,690	108.2

(一般会計における増減の主な要因)

- ・中小企業向け制度融資に係る預託金の減(▲648億円)
- ・一部事業を24年度補正(経済対策分)で計上したこと等による建設事業費の減(▲249億円)
- ・新陳代謝効果や退職手当見直し等による人件費の減(▲246億円)

○ 一般歳出ベース

2兆1,616億円、前年度当初比93.8%、▲1,435億円の減

(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

・一般会計当初予算額の推移

単位：億円

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		25当初
								当初	補正後	
歳出総額	31,011	31,230	32,555	29,247	30,397	32,555	32,426	30,192	29,427	28,948
一般歳出	22,827	23,249	24,588	21,681	22,925	25,064	24,697	23,051	22,046	21,616

【3】 一般会計の内訳

1 歳出

(1) 性質別内訳

単位: 百万円、%

区 分	24年度当初	構成比	25年度当初	構成比	増減額	前年度比
義務的経費	1,150,708	38.1	1,154,901	39.9	4,193	100.4
人件費	834,472	27.6	809,827	28.0	▲ 24,645	97.0
扶助費	48,336	1.6	46,597	1.6	▲ 1,739	96.4
公債費	267,900	8.9	298,477	10.3	30,577	111.4
税関連歳出	416,826	13.8	399,384	13.8	▲ 17,442	95.8
建設事業費	176,339	5.8	151,408	5.2	▲ 24,931	85.9
国庫補助	110,015	3.6	86,429	3.0	▲ 23,586	78.6
単独	66,324	2.2	64,979	2.2	▲ 1,345	98.0
一般施策経費	1,275,327	42.2	1,189,152	41.1	▲ 86,175	93.2
貸付金	563,897	18.7	481,349	16.6	▲ 82,548	85.4
補助金等	550,532	18.2	550,528	19.0	▲ 4	100.0
積立金	29,370	1.0	35,341	1.2	5,971	120.3
その他	131,528	4.4	121,934	4.2	▲ 9,594	92.7
歳出合計	3,019,200	100.0	2,894,845	100.0	▲ 124,355	95.9
うち一般歳出	2,305,104	76.3	2,161,643	74.7	▲ 143,461	93.8

○ 人件費 : 大量退職に伴う新陳代謝による効果や、退職手当の支給割合見直し等により、前年度当初比97.0%、246億円の減。

		25年度	対前年度比
・条例定数	知事部局	7,435 人	▲170 人
(一般会計)	教育委員会(小中高等学校教職員等)	59,028 人	+114 人
	公安委員会(警察官等)	23,093 人	+17 人
	その他	194 人	±0 人
	計	89,750 人	▲39 人

・人件費の推移

単位: 億円

	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24年度		25当初
								当初	最終	
人件費	8,920	9,058	9,142	8,669	8,286	8,210	8,237	8,345	8,204	8,098
退職手当	664	884	1,096	1,036	1,006	987	960	994	1,000	896
その他	8,256	8,174	8,046	7,633	7,280	7,223	7,277	7,351	7,204	7,202

○ 公 債 費 : 府債残高の累増や、償還ルールの変更(3年据置きの解消)による減債基金への積立ての増加等の影響により、前年度当初比111.4%、306億円の増。

・公債費、府債残高(いずれも一般会計)の推移

単位:億円

	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24年度		25当初
								当初	最終	
公 債 費	3,475	3,164	3,112	2,893	2,790	2,837	2,839	2,679	2,660	2,985
(参考)府債残高	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	53,117	52,629	54,204

※ 府債残高は、臨時財政対策債等を含む額。府債残高については、9ページ参照。

○ 建設事業費 : 都市基盤施設の維持管理に加え、教育・防災に係る基盤整備など本府にとって必要性・緊急性が高い事業については、計画的に整備を推進。
 しかしながら、国の「緊急経済対策」等への迅速な対応を行うため、先行的に実施できる事業については24年度補正で計上。
 そのため25年度当初予算では前年度当初比85.9%、249億円の減となるが、24年度補正で計上した建設事業費(346億円)を合わせた合計(1,860億円)では、前年度当初比105.5%、97億円の増。

・補助事業費: 国基金を活用した保育所、介護・医療施設の整備等による増があったものの、高等職業技術専門校の整備完了、道路・河川など都市基盤施設の整備事業の一部を24年度補正で計上したことなどにより、補助事業全体では、前年度当初比78.6%、236億円の減。
 なお、24年度補正で計上した補助事業費(344億円)を合わせた合計(1,208億円)では、前年度当初比109.8%、108億円の増。

・単独事業費: 中学校給食施設や防災システムの整備による増があったものの、警察学校や高等職業技術専門校の整備完了などにより、単独事業全体では、前年度当初比98.0%、13億円の減。
 なお、24年度補正で計上した単独事業費(2億円)を合わせた合計(652億円)では、前年度当初比98.3%、11億円の減。

・建設事業費の推移

(参考)

(単位:億円)	7決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24年度		25当初	24補正 +25当初
							当初	補正後		
建設事業費	7,328	2,644	2,082	2,303	2,064	1,773	1,763	1,864	1,514	1,860
補 助	4,028	1,929	1,592	1,349	929	1,158	1,100	1,258	864	1,208
うち国直	272	365	375	409	168	132	117	132	124	145
単 独	3,300	715	490	954	1,135	615	663	606	650	652

※ 19年度以前は、流域下水道特別会計(20年度分離設置)における事業費相当額が含まれている。

※ 23年度以前は、府営住宅特別会計(24年度分離設置)における事業費相当額が含まれている。

○ 一般施策経費：財政構造改革プラン(案)に基づく取組みを着実に進めつつも、セーフティネット施策を最優先で確保しつつ、“大阪の成長”を実現するための施策などに重点的に予算を配分。

社会保障関係経費は増加するものの、中小企業向け制度融資に係る預託金や国基金を活用した事業費が減少したことなどにより、前年度当初比93.2%、862億円の減。

(中小企業向け制度融資を除くと、前年度当初比97.2%、214億円の減)

・一般施策経費の推移

単位：億円

	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24年度		25当初
								当初	補正後	
一般施策経費	9,059	10,920	10,551	10,915	10,962	14,485	12,753	12,753	12,208	11,892
うち貸付金	4,102	5,440	5,051	4,824	6,284	6,745	5,560	5,639	4,836	4,813
うち補助金等	3,661	3,928	4,184	4,053	4,598	5,222	5,582	5,505	5,423	5,505

《主なもの》

25当初

・中小企業向け制度融資	4,406 億円	・障がい福祉サービス等関係費	326 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	1,775 億円	・児童手当給付費	229 億円
・私学助成	899 億円	・四医療費助成(府単独)	207 億円
・介護給付費負担金	846 億円		

《増減の大きいもの》

24当初→25当初

(主に補助金等の事業)

・介護給付費負担金	+67 億円
・私立高等学校等修学支援	+54 億円
・介護保険財政安定化基金特別活用事業費	▲71 億円
・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金事業費	▲53 億円

(貸付金)

・中小企業向け制度融資	▲648 億円
・産業基盤整備協会への単年度貸付金	▲130 億円

(その他の事業)

・参議院議員通常選挙費	+29 億円
・災害廃棄物広域処理対策事業費	▲36 億円

■平成25年度当初予算における社会保障関係の義務的経費の状況

一般財源の必要額は、前年度当初比で104.1%、139億円の増加

単位：億円、%

分野	主な事業	24年度当初		25年度当初		一般財源増減	
		一般財源		一般財源		増減額	比率
生活保護	生活保護扶助費	61	36	64	38	2	107.0
障がい	障がい福祉サービス等関係費	334	325	387	379	54	116.6
児童	児童手当給付費	367	333	369	333	▲0	99.8
介護	介護給付費負担金	803	803	868	868	65	108.1
国保	調整交付金	862	862	847	847	▲15	98.3
後期高齢者	給付費負担事業	904	864	927	887	23	102.7
医療	措置入院・通院医療費	313	162	323	171	9	105.4
	その他	69	47	70	47	0	101.8
	義務的経費合計	3,712	3,431	3,854	3,570	139	104.1

※ 一般施策経費の他、扶助費に分類されるものを含む。表示単位未満端数処理のため合計が一致しない場合がある。

○ 減債基金への積立て 320億円（前度当初比 123.1% +60億円）

* 府では、財政再建団体転落回避のため、13～19年度の間に、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積み立てておくべき額に比して不足。

* 平成22年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。25年度は、「中長期試算（粗い試算）24年7月版」を踏まえ、320億円を積立て。

（参考）これまでの減債基金の推移

	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24最終	25当初
国ルールに基づく積立必要額	6,216	6,029	6,150	6,352	6,847	7,413	8,554	8,625
上記に対応する府の残高	2,515	2,114	1,792	1,418	1,665	1,865	2,817	3,101
差引(不足額)	▲ 3,701	▲ 3,915	▲ 4,358	▲ 4,934	▲ 5,182	▲ 5,548	▲ 5,737	▲ 5,524

	21決算	22決算	23決算	24最終	25当初
減債基金復元額	52	383	514	313	320
（うち決算剰余金1/2相当額）	(52)	(155)	(129)	(53)	
復元額累計	52	435	949	1,262	1,582

(2) 部局別内訳

単位：百万円、%

部局名	24年度当初	構成比	25年度当初	構成比	増減額	前年度比
政策企画部	13,365	0.4	14,044	0.5	679	105.1
総務部	761,550	25.2	780,244	27.0	18,694	102.5
府民文化部	107,784	3.6	114,303	3.9	6,519	106.0
福祉部	423,849	14.0	437,848	15.1	13,999	103.3
健康医療部	92,634	3.1	81,231	2.8	▲ 11,404	87.7
商工労働部	594,395	19.7	504,304	17.4	▲ 90,091	84.8
環境農林水産部	20,481	0.7	16,433	0.6	▲ 4,047	80.2
都市整備部	161,304	5.3	132,881	4.6	▲ 28,423	82.4
住宅まちづくり部	12,461	0.4	8,690	0.3	▲ 3,771	69.7
公安委員会	259,764	8.6	250,175	8.6	▲ 9,589	96.3
教育委員会	571,613	18.9	554,692	19.2	▲ 16,921	97.0
計	3,019,200	100.0	2,894,845	100.0	▲ 124,355	95.9

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

(3) 目的別内訳

単位: 百万円、%

目的別	24年度当初	構成比	25年度当初	構成比	増減額	前年度比
議会費	3,555	0.1	3,178	0.1	▲ 376	89.4
総務費	134,659	4.5	136,342	4.7	1,684	101.3
福祉費	424,127	14.0	438,064	15.1	13,937	103.3
健康医療費	92,634	3.1	81,231	2.8	▲ 11,404	87.7
商工労働費	594,395	19.7	504,304	17.4	▲ 90,091	84.8
環境農林水産費	20,419	0.7	16,252	0.6	▲ 4,167	79.6
都市整備費	162,400	5.4	133,931	4.6	▲ 28,469	82.5
住宅まちづくり費	11,538	0.4	7,930	0.3	▲ 3,608	68.7
警察費	259,764	8.6	250,175	8.6	▲ 9,589	96.3
教育費	672,761	22.3	661,765	22.9	▲ 10,996	98.4
その他	642,949	21.3	661,674	22.9	18,725	102.9
計	3,019,200	100.0	2,894,845	100.0	▲ 124,355	95.9

〔参考〕部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算を整理

※フルコスト予算＝事業費＋職員費＋公債費

単位: 百万円、%

部局名	24年度当初	構成比	25年度当初	構成比	増減額	前年度比
政策企画部	15,099	0.5	16,077	0.6	977	106.5
総務部	568,909	18.8	580,680	20.1	11,771	102.1
府民文化部	113,319	3.8	119,801	4.1	6,482	105.7
福祉部	427,813	14.2	442,155	15.3	14,343	103.4
健康医療部	99,679	3.3	88,109	3.0	▲ 11,570	88.4
商工労働部	598,251	19.8	509,256	17.6	▲ 88,996	85.1
環境農林水産部	23,604	0.8	20,045	0.7	▲ 3,559	84.9
都市整備部	303,406	10.0	277,333	9.6	▲ 26,074	91.4
住宅まちづくり部	15,817	0.5	12,999	0.4	▲ 2,818	82.2
公安委員会	267,953	8.9	258,573	8.9	▲ 9,380	96.5
教育委員会	585,351	19.4	569,819	19.7	▲ 15,533	97.3
計	3,019,200	100.0	2,894,845	100.0	▲ 124,355	95.9

※ 5ページの「(2)部局別内訳」は、事業費＋職員費の合計額を記載

2 歳入

単位：百万円、%

区 分	24年度当初	構成比	25年度当初	構成比	増減額	前年度比
府 税	1,020,892	33.8	1,050,757	36.3	29,865	102.9
〔地方法人特別譲与税込み〕 (実質収入ベース)	[1,125,179] (887,627)		[1,171,121] (939,368)		[45,942] (51,741)	[104.1] (105.8)
個人府民税	302,449	10.0	308,649	10.7	6,200	102.0
法人二税	244,416	8.1	275,286	9.5	30,870	112.6
〔地方法人特別譲与税込み〕	[348,703]		[395,650]		[46,947]	[113.5]
地方消費税	261,369	8.7	264,690	9.1	3,321	101.3
その他の税	212,658	7.0	202,132	7.0	▲ 10,526	95.1
地方消費税清算金	174,438	5.8	162,879	5.6	▲ 11,559	93.4
地方譲与税	108,393	3.6	124,460	4.3	16,067	114.8
地方法人特別譲与税	104,287	3.5	120,364	4.2	16,077	115.4
地方特例交付金	4,800	0.2	4,700	0.2	▲ 100	97.9
地方交付税	270,000	8.9	255,300	8.8	▲ 14,700	94.6
国庫支出金	216,514	7.2	220,607	7.6	4,093	101.9
府 債	447,464	14.8	401,268	13.9	▲ 46,196	89.7
通常債	93,464	3.1	61,835	2.1	▲ 31,629	66.2
行政改革推進債	9,000	0.3	4,433	0.2	▲ 4,567	49.3
減収補填債	55,000	1.8	25,000	0.9	▲ 30,000	45.5
臨時財政対策債	290,000	9.6	310,000	10.7	20,000	106.9
そ の 他	776,699	25.7	674,874	23.3	▲ 101,825	86.9
貸付金元利収入	556,494	18.4	476,414	16.5	▲ 80,080	85.6
財政調整基金	52,496	1.7	40,089	1.4	▲ 12,407	76.4
そ の 他	167,709	5.6	158,371	5.5	▲ 9,338	94.4
歳 入 合 計	3,019,200	100.0	2,894,845	100.0	▲ 124,355	95.9
財源対策除く	2,957,704	98.0	2,850,323	98.5	▲ 107,381	96.4

○ 歳入全体の特徴

・税収の増加

税制改正の影響に伴う法人二税の増などにより、前年度当初予算比299億円の増を見込む。
(海外経済の減速等により、前年度最終見込み比では144億円の減)

・府債発行は減少

臨時財政対策債の増があったものの、減収補填債の減や、緊急経済対策に伴う建設事業の先行実施及び「地域の元気臨時交付金」の活用による通常債の減などにより、前年度当初予算比462億円の減を見込む。

○ 府税収入の状況

・平成25年度見込み 1兆 508億円 (前年度当初比 102.9% +299億円)

*海外経済の減速等による企業業績への影響があるものの、税制改正(繰越欠損金の控除限度額の制限)などにより、法人二税は前年度当初比で増加。

一方、その他の税は、府たばこ税の税率引下げの影響等により大きく減少。

*府税全体では、前年度最終見込み(1兆652億円)を下回る水準(98.6%、▲144億円)

実質税収 9,394億円 (前年度当初比 105.8% +517億円)

個人府民税 3,086億円 (前年度当初比 102.0% +62億円)

法人二税 2,753億円 (前年度当初比 112.6% +309億円)

*地方法人特別譲与税込みでは3,957億円(前年度当初比 113.5%、+469億円)

⇒ 府税収入はピーク時の約71%、法人二税はピーク時の約33%であり、依然として厳しい状況。

・府税収入の推移

単位:億円

	元決算	2決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24年度		25当初
								当初	最終	
府 税 収 入	14,075	14,731	14,260	13,567	10,946	10,657	10,427	10,209	10,652	10,508
					(11,410)	(11,683)	(11,557)	(11,252)	(11,821)	(11,711)
実 質 税 収	13,320	13,510	11,591	11,096	8,925	9,376	9,375	8,876	9,523	9,394
法 人 二 税	8,352	7,982	5,667	5,235	2,944	2,629	2,687	2,444	2,756	2,753
					(3,409)	(3,655)	(3,817)	(3,487)	(3,926)	(3,957)

※ 実質税収とは、(府税+譲与税+清算金収入)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)である。

※ 21年度以降の()内は、地方法人特別譲与税を加えたもの。

○ 地方譲与税: 国税として徴収して地方に譲与される地方譲与税は、1,245億円を計上。

うち、地方法人特別譲与税は1,204億円(前年度当初比115.4%、+161億円)

(メモ) 地方法人特別譲与税

従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として譲与(再配分)する制度。地域間の財政力格差の縮小のため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として20年度に創設された。
(制度改正の影響は、平成22年度で通年化)

○ 地方交付税：2,553億円を計上。前年度当初比94.6%、▲147億円

・臨時財政対策債を加算した額：5,653億円、前年度当初比100.9%、+53億円

・地方交付税の推移

単位：億円

	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24年度		25当初
								当初	最終	
地方交付税	2,790 (3,592)	2,463 (3,185)	1,789 (2,443)	1,798 (2,593)	2,912 (4,519)	2,995 (6,221)	2,973 (5,754)	2,700 (5,600)	2,835 (5,747)	2,553 (5,653)

※ ()内は、臨時財政対策債を加算した額

◆地方公務員給与費の削減に伴う地方交付税への影響(試算)

・地方公務員給与費の削減 ▲340億円 (全国：▲7,854億円)

(国家公務員と同様の給与削減(H25.7~)を前提とした算定)

・地域の元気づくり事業費 270億円 (全国：3,000億円)

(各自治体の人件費削減努力を反映した算定)

差引 ▲70億円

○ 府 債 通常債は、国の「緊急経済対策」に伴う建設事業の先行実施(24年度補正で計上)

や「地域の元気臨時交付金」の活用などにより、前年度当初比316億円の減。

地方財政対策により地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債は前年度当初比200億円増、法人二税の増に伴い減収補填債は300億円の減を見込む。

財源対策としての行政改革推進債の活用44億円も含め、府の発行総額は

4,013億円。(前年度当初比89.7%、462億円の減)

・通常債	619億円	(前年度当初比	▲316億円)
・行政改革推進債	44億円	(前年度当初比	▲46億円)
・臨時財政対策債	3,100億円	(前年度当初比	+200億円)
・減収補填債	250億円	(前年度当初比	▲300億円)

・府債発行額(一般会計)の推移

単位：億円

	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24年度		25当初
								当初	最終	
府債発行額	2,160	2,228	2,477	2,737	3,619	4,046	3,882	4,475	4,064	4,013
府債残高	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	53,117	52,629	54,204
(参考)全会計残高	57,257	57,745	58,288	58,400	59,220	60,739	60,378	63,203	62,757	64,008
うち臨財債等残高	[16,446]	[16,427]	[17,167]	[18,153]	[20,040]	[22,853]	[24,924]	[27,961]	[27,415]	[29,711]
うちその他残高	[40,811]	[41,318]	[41,121]	[40,247]	[39,180]	[37,886]	[35,454]	[35,242]	[35,342]	[34,297]

* 臨財債等残高とは、臨時財政対策債、減収補填債、減収補填債及び臨時税収補填債の残高

○ その他歳入：中小企業向け制度融資の預託金償還金など、貸付金償還金が大幅に減少。

また、24年度補正の経済対策に係る国からの交付金を積立てた基金の取崩し

があるものの、過去に積み立てられた基金の取崩し額が減少したことなどにより、

基金繰入金は減。

・貸付金の元利償還金収入	4,764億円	(前年度当初比	▲801億円)
・基金繰入金(財源対策分含む)	1,017億円	(前年度当初比	▲245億円)
* 財政調整基金繰入金	401億円	(前年度当初比	▲124億円)
* その他の基金繰入金	616億円	(前年度当初比	▲121億円)

○ 財 源 対 策 :445億円（前年度当初比 72.4%、▲170億円）

起債償還ルールの変更に伴う公債費の増や、社会保障関係経費の増があったものの、税収が増加したことなどにより、財源対策が必要な額は前年度より170億円減少。

- ・財政調整基金の活用 401億円（前年度当初 525 億円）
- ・地方債の活用（行政改革推進債） 44億円（前年度当初 90 億円）

（参考）これまでの財政調整基金残高の推移

単位：億円

年度	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24当初	25当初
残 高	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)	9 (383)	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037

※ 上段は当初見込み、下段は23年度までは決算額、24年度は2月補正後見込み

※ 上記残高には、地域活性化・公共投資臨時交付金分は含まない。

（参考）財政調整基金の積立て・取崩しについて

（単位：億円）

	取崩額	積立額	残 高
◆24年度当初予算編成	525		
1号補正	1		710
2～3号補正	14		696
23年度取崩のとりやめ		149	845
23年度決算剰余金の1/2		53	898
4号補正	4		894
5号補正	▲544		1,438
◆25年度当初予算編成	401		1,037

(参考) 独自指標の状況について

(※25年度当初予算編成時点における25年度末見込の数値)

(Ⅰ)正味収支(条例第17条第2項第1号)

【算定式】

正味収入〔歳入総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳入〕

－正味支出〔歳出総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳出(減債基金返済金含む)〕

【算定結果】

320 億円

(Ⅱ)本来収支(条例第17条第2項第2号)

【算定式】

本来収入〔正味収入-補完的な収入〕-正味支出

【算定結果】

▲ 81 億円

(Ⅲ)実質府債残高倍率(条例第17条第2項第3号)

【算定式】

全会計府債残高-減収補填債-減税補填債-臨時税収補填債-臨時財政対策債

税収+地方交付税+地方法人特別譲与税+臨時財政対策債

【算定結果】

1.98

(Ⅳ)収益的収支比率(条例第17条第2項第4号)

【算定式】

収益的支出〔正味支出-資本的支出〕

収益的収入〔本来収入-資本的収入〕

【算定結果】

91.4 %

<参考> 府債の状況

1 府債発行額・残高等の状況

単位:億円

区 分	23年度 末残高	24年度(最終予算)			債務 移管額	24年度 末残高 見込み	25年度(当初予算)			債務 移管額	25年度 末残高 見込み
		新規 発行額	借換債	元金 償還額			新規 発行額	借換債	元金 償還額		
一般会計	53,804	4,064	2,155	3,739	▲ 3,655	52,629	4,013	4,545	6,983	0	54,204
特別会計	6,574	261	467	829	3,655	10,128	137	1,070	1,531	0	9,804
全会計	60,378	4,325	2,622	4,568	0	62,757	4,150	5,615	8,514	0	64,008
臨時財政対策債等	24,924	2,973	948	1,430	0	27,415	3,350	3,305	4,359	0	29,711
そ の 他	35,454	1,352	1,674	3,138	0	35,342	800	2,310	4,155	0	34,297

※24年度においては、以下の会計の異動(創設・廃止)に伴う債務の移管が行われている。

年度	移管元	→	移管先	金額
24年度	大阪府地域整備事業会計 一般会計	→	一般会計 大阪府営住宅事業特別会計	471 4,126

2 公債管理特別会計の状況

単位:億円

区 分	24年度当初	25年度当初	増 減 額	前年度比
公債管理特別会計	6,915	10,813	3,898	156.4%
一般会計繰入金	2,676	2,984	308	111.5%
歳出の主なもの	24年度当初	25年度当初	増 減 額	前年度比
元 金 償 還 額	4,400	7,978	3,578	181.3%
利 子 償 還 額	811	800	▲ 11	98.6%
積 立 金	1,506	1,750	244	116.2%
手 数 料	29	34	5	117.2%
歳入の主なもの	24年度当初	25年度当初	増 減 額	前年度比
借 換 債	2,131	4,545	2,414	213.3%
減債基金繰入金	1,041	1,919	878	184.3%
一般会計繰入金	2,676	2,984	308	111.5%

【4】 主な項目

単位:千円
():前年度当初予算

減災・治安

1 災害に強いまちづくり

○ 大阪府地域防災計画等の見直し		62,199	
	【政策企画部】	(86,952)	
・大阪府地域防災計画推進費		52,514	(78,952)
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の教訓を踏まえた地域防災計画の見直しを実施。 ・南海トラフ巨大地震対策:昨年度に引き続き、地震・津波被害想定の調査検討等を実施するとともに、地域防災計画を修正 ・直下型地震対策:近畿圏における直下型地震についての中央防災会議の新たな知見を踏まえた調査検討等を実施 			
・石油コンビナート地震津波対策費		9,685	(8,000)
<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ巨大地震に対応するため、府の石油コンビナート等防災計画について、国による「石油コンビナートの防災アセスメント指針」の改定(予定)を踏まえた見直し、修正を行う。 			
○ 防災体制の整備		3,310,864	
	【政策企画部】	(1,112,563)	
・防災行政無線等の再整備		3,308,270	(1,112,563)
<ul style="list-style-type: none"> 現行の防災行政無線を更新。停電対策の強化や通信経路の二重化など、災害に強い防災行政無線への再整備を実施(27年度運用開始予定)。 ・通信統制、一斉指令、電話交換設備等の整備 ・府庁～5中継所～府民センター、中部広域防災拠点等の無線設備・電源等の再整備 ・債務負担行為 2期工事:25～26年度 66億8,608万円 通信経路の二重化等:25～26年度 12億 560万円 			
・ヘリサイン整備の推進		2,594	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> 災害時に他府県から参集する救援ヘリコプターが、迅速に救助活動を行うことができるよう、地域の防災拠点の屋上に施設名等を大きく表示したヘリサインを整備。 ・平成25年度整備箇所数:府立高校 7か所 			
○ 減災のまちづくり事業		1,147,600	
	【都市整備部、環境農林水産部】	(402,100)	
・南海トラフ地震への備え		125,000	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> ・広域緊急交通路上の橋梁耐震対策 ・3大水門の津波防御対策 ・防潮堤等の粘り強い構造の整備基準策定 			
・水門遠隔化・鉄扉電動化・防御施設浸水対策		914,000	(268,700)
<ul style="list-style-type: none"> ・3大水門の遠隔操作化 ・中小水門の遠隔操作化、鉄扉の電動化 ・防御施設の耐水化 			
・円滑な避難誘導		108,600	(133,400)
<ul style="list-style-type: none"> ・道路情報提供装置の設置(大阪臨海線などの浸水エリア) ・鉄扉閉鎖時の避難経路の確保(非常階段等の設置) 			

○ 建築物の耐震化の推進	7,405,559	
	(7,782,935)	
<ul style="list-style-type: none"> ・建築物震災対策推進事業【住宅まちづくり部】 630,225 (203,551) <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府住宅・建築物耐震10ヵ年戦略プランに基づき、木造住宅の耐震化を推進 ・大規模災害発生時に広域緊急交通路が建物倒壊で閉塞しないよう、沿道建築物の耐震化を推進 ・地震時に地すべり崩落の危険性のある大規模盛土造成地の現地調査を実施 ・府立高等学校耐震性能向上・大規模改造事業【教育委員会】 5,995,126 (6,812,624) <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度までの耐震化完了を目指し、府立学校の建物の耐震補強工事を実施。併せて大規模改修工事を行う。また、非構造部材の耐震化対策を実施。 ・高等学校耐震・大規模改修工事(44校・114棟) ※支援学校の工事(4校8棟)は、24年度2月補正予算で措置(国の緊急経済対策) ・臨海スポーツセンター耐震化等改修工事【教育委員会】 34,733 <<新規>> <ul style="list-style-type: none"> 府立臨海スポーツセンターの耐震化及び必要な改修工事を行う。 ※事業費の1/2は寄附金 ・警察署等の耐震化改修【公安委員会】 745,475 (766,760) <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度までに耐震化の完了をめざし、Is値が低いものから優先的に着手し、耐震改修を実施。 ・警察署等 工事 10施設、設計 5施設 		

○ 府立消防学校施設等の改修	22,300	
	(6,970)	
<ul style="list-style-type: none"> 【政策企画部】 消防職員の養成機関である府立消防学校において、教育訓練施設の改修工事を実施。 ・科学消防訓練棟の改修(屋上防水補修) 		

2 総合治安対策の推進

○ 地域における防犯力の向上	28,162	
	(9,211)	
<ul style="list-style-type: none"> 【政策企画部】 ・地域の防犯ボランティアの拠点となる地域安全センターの立上げを支援 1,400千円 上限5万円/校区(実施予定 28校区/年) ※目標 H24~25年度の2ヵ年で100校区 ・青色防犯パトロールを新たに実施又は拡充する民間団体に車両装備品を提供 2,762千円 (実施予定 150台/年) ※目標 H24~25年度の2ヵ年で300台 ・子どもや女性を対象とした犯罪等を抑止するため、制度を創設又は拡充して通学路や住宅街等への防犯カメラ設置補助を行う市町村に対し補助 24,000千円 補助率1/2以内(補助限度額 10万円/台 実施予定 8市町村 計240台) <<新規>> 		

○ 違法ドラッグ対策事業	6,306	
	(1,686)	
<ul style="list-style-type: none"> 【健康医療部】 府内において有害な薬物が濫用され、被害が深刻化している状況を踏まえ、「大阪府薬物の濫用の防止に関する条例」に基づく知事指定薬物を指定するための体制を確保。 	(H24 2号補正予算)	

○ 警察官の増員	213,368,450	
	(218,840,391)	
<ul style="list-style-type: none"> 【公安委員会】 ・警察官条例定数 21,275人(対前年度比+17人) サイバー空間の安全確保のための体制強化、検視体制の強化、暴力団対策の強化のため、警察法施行令に基づく定員増 ・一般職員条例定数 1,818人(知事部局からの受入れ50人含む) 		

○ 繁華街等防犯カメラの整備 262,822
【公安委員会】 (229,087)

犯罪多発地区である繁華街の犯罪発生を早期に減少させ安心・安全なまちを実現するため、キタ・ミナミ地区等の街頭防犯カメラ設置エリアを拡充(既設置 213台 ※H24年度末見込み)。
 ・H25工事:キタ(20台)、ミナミ(37台)

○ 警察施設の整備 2,490,592
【公安委員会】 (4,281,569)

老朽化や狭隘化が著しい警察署の建替え等を実施。

・城東警察署建替整備(建設工事等) 平成26年5月竣工予定	1,087,412	(146,872)
・平野警察署移転建替整備(建設工事等) 平成27年度竣工予定	196,923	(404,373)
・福島警察署移転建替整備(実施設計等) 平成27年度竣工予定	62,964	(28,448)
・豊中警察署建替整備(実施設計、旧庁舎撤去等) 平成28年度竣工予定	273,872	(399,977)
・天満警察署建替整備(基本設計、仮庁舎建設工事等) 平成29年度竣工予定	543,734	(290,095)
・吹田②待機宿舍建替整備(建設工事、旧宿舍撤去等) 平成27年度竣工予定	119,325	(55,799)
・警察学校移転建替整備(旧施設の撤去等)	206,362	(2,956,005)

○ 警察犬訓練センター整備事業 5,604
【公安委員会】 <<新規>>

老朽化等に伴い、施設の移転・建替え整備を行う(国費施設との合築整備)。
 ・H25設計、H26工事 移転先:旧大阪府職員運動公園広場(舞洲)

セーフティーネット

1 医療先進都市大阪

○ 救急医療体制の充実 1,931,668
【健康医療部】 (689,793)

・救急医療情報システム整備運営事業 448,484 (467,543)
 ・消防、医療機関向けに救急・災害医療情報を提供するとともに、府民向けにインターネットで医療機関情報を提供するシステムの整備、運営を実施
 ・24時間体制で受入困難患者等の受入調整を行うコーディネーターを配置

・小児救急医療体制整備事業 226,247 (222,250) <<一部新規>>
 ・夜間・休日の初期救急医療体制を輪番制により運営する市町村に対して補助
 ・夜間の子どもの急病等に関する相談に応じる電話相談(#8000)を実施
 ・重篤な小児患者を拠点病院に円滑に搬送するためのネットワーク構築を支援

・泉州救命救急センター運営費補助金 1,256,937 <<新規>>
 府立泉州救命救急センターの地方独立行政法人りんくう総合医療センターへの移管(H25.4月)に伴い、運営費を補助する。

○ 大阪府市共同 住吉母子医療センター(仮称)整備事業 203,469
【健康医療部】 <<新規>>

大阪市立住吉市民病院の医療機能を府立急性期・総合医療センターに統合するための新棟整備を行うため、地方独立行政法人大阪府立病院機構(府立病院機構)が実施する基本設計等の経費の一部を負担するとともに、事前準備工事に要する資金を貸付。

○ 大阪府立病院機構運営費負担金 10,518,210
【健康医療部】 (11,757,417)

府立5病院を運営する府立病院機構に対し、運営費負担金を交付。

○ 大阪府立成人病センター整備関連事業 748,551
(157,943)

・大手前立体駐車場整備事業【公安委員会】 158,556 (11,914)

府立成人病センターの移転建替えに伴い、府庁別館南側に立体駐車場を整備する。また、工事期間中に必要となる警察車両用の駐車場として、民間施設を借り上げる。

【整備概要】 自走式7階建(警察車両240台、成人病センター200台)

H25実施設計、H26～27建設工事、財源に病院機構負担金(台数割)を充当

・大阪府立成人病センター整備事業【健康医療部】 33,580 (16,907)

府立成人病センターの移転建替えに伴い、府立病院機構が府警本部と合策で整備する立体駐車場に係る実施設計に要する資金を同機構に貸付けるとともに、同駐車場整備に係る電波障害調査及び埋蔵文化財調査、現成人病センター(森之宮)の敷地境界確定業務等に要する経費の一部を負担。

・粒子線がん治療施設整備事業【健康医療部】 8,578 《新規》

移転建替え後の府立成人病センター隣接地に粒子線がん治療施設を整備するため、府立病院機構の実施する民間事業者の募集・選定業務に係る経費の一部を負担するとともに、必要な人材の育成・確保に係る検討を実施。

・大手前地区庁舎周辺整備事業【総務部】 547,837 (129,122)

別館前車庫等の撤去工事のほか、埋蔵文化財調査や大手前連絡通路等実施設計を行うとともに、大手前地区の成人病センター移転計画地内にある国有地の取得等を実施。

○ 大阪府市医療戦略会議の運営 4,193
【政策企画部】 《新規》

「大阪府市医療戦略会議」を大阪市と共同して設置し、医療及び健康づくりに関する現行施策の点検を行うとともに、医療・健康づくりサービスの向上と関連産業の振興のための方策について、府市それぞれの部局の枠を超え、大阪における関連資源の集積を活かした戦略的な検討を実施。

○ がん対策基金事業 11,250

【健康医療部】 }
H24 2号補正予算 (5,000)
H24 5号補正予算 (1,003)

「大阪府がん対策基金」を設置運営し、がんの予防及び早期発見・その他がん対策の推進に資する事業を実施。

○ 看護師等修学資金貸与事業 163,301
【健康医療部】 (180,485)

看護職員の確保及び病院規模・診療科目間の偏在の解消を図るため、府内の養成施設に在学する学生に対し、修学資金を貸与。

・免除対象施設への就職率が悪い養成施設に対し、貸与者枠を減じる

・貸与対象者に大学生を追加

・訪問看護ステーションへの就職要件である、他の免除対象施設での3年の実務経験を撤廃

○ 国際医療交流の拠点づくり促進事業費補助金	200,000
【住宅まちづくり部】	(1,000,000)
<p>「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区の実現を牽引する中核施設の整備を支援。 ・事業進捗の遅れにより、事業を25年度以降に繰り延べて実施 ・債務負担行為を設定。25年度～27年度事業（補助率：整備費の10%、総事業費：10億円）</p>	

2 障がい者の自立と社会参加

○ 発達障がい児者への支援	115,193
【福祉部、教育委員会、商工労働部】	《新規》
<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい児者総合支援事業 111,494 《新規》 <ul style="list-style-type: none"> 発達障がい児者に対して、ライフステージに応じて一貫した切れ目のない総合的支援を行うため、以下の事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診の実施体制の充実、早期の気づき・診断に関わる人材の育成 ・地域の発達障がい児を支援する事業所の育成、保護者の支援 ・在宅の発達障がい者への訪問支援や診断前相談の実施 ・成人期の相談支援の充実、就労支援機関に対する助言・指導 など ・発達障がいのある子どもへの支援プロジェクト 3,699 《新規》 <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園～高等学校において、発達障がい等のある幼児・児童・生徒への支援を充実させる。 ・実践研究校21校園（幼小中）に学識経験者を派遣し、指導方法等の指導・助言を実施 ・府立高校4校をモデル校に指定し、社会的自立に向けた支援を行うための臨床心理士を配置 （参考：定数改善による通級指導教室の増設 小学校教員定数+7人、中学校教員定数+3人） ・発達障がい者雇用支援事業 緊急雇用創出基金事業の内数 《新規》 <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の雇用支援を行うNPO等が若年失業者（福祉職をめざす若者等）や障がい者を雇用し、障がい者を雇用している企業で実務研修等を経験させるなどにより、障がい者雇用を支援できる人材として養成。あわせて、企業の現場における課題や取組みの状況把握を行い、障がい者就労支援の拡大を図る。 	
○ 障がい者就労支援強化事業	53,744
【福祉部】	(53,744)
<p>障がい者就業・生活支援センターと福祉施設（就労移行支援事業所等）との連携強化により、地域の就労支援機関のネットワーク構築を図り、就労を希望する障がい者の一般就労を促進。</p>	
○ 大阪府ハートフルオフィス推進事業	77,223
【福祉部】	(66,924)
<p>知的障がい者、精神障がい者を対象とした非常勤雇用を拡充し、集中配置方式による「ハートフルオフィス」を運営（H25：上期20人、下期から29人体制）。あわせて、各人、業務の特性に合わせ各所属配置型での雇用（H25：上期5人、下期から6人体制）も実施し、一般就労へのステップとする。</p>	
○ 障がい者雇用No.1に向けた企業の取組み促進事業	26,830
【商工労働部】	(30,417)
<p>府と取引のある法定雇用率未達成企業等に対して、達成に向けた取組みを誘導、支援。 また、支援学校等生徒の就労を促進するため、企業の求人ニーズに沿った職場開拓、雇用の実現・定着に向けた支援事業を実施。</p>	

○ 訪問看護利用料助成費	75,921
	【福祉部】 (63,561)

《一部新規》

重度障がい児者の在宅医療を推進するため、訪問看護利用料を軽減する市町村に対し必要な経費を助成。

- ・平成25年度より、障がいの永続性を判定することが難しい等の理由により障がい者手帳を取得していない者のうち、人工呼吸器等を使用している4歳未満の重度障がい児も対象となるよう制度を充実。

○ 稲スポーツセンター関係事業	451,160
	【福祉部】 (H24 1号補正予算 77,835)

稲スポーツセンターが障がい者のスポーツ・文化活動の場として果たしている機能を維持するため、同一敷地内に新体育館を整備(開設予定:平成26年2月)。

また、新体育館整備中の期間は、引き続き近隣施設を活用してスポーツ教室等を開催。

3 次世代育成支援

○ 援護を要する子どもたちへのセーフティネット	1,070,272
	【福祉部】 (936,148)

※H24 1号補正予算含む

《一部新規》

・子ども家庭センター関連事業	552,006	(215,684)
----------------	---------	-----------

・増加する一時保護児童に対応するため、新たに第2一時保護所を整備・運営(平成25年8月開設予定) ※H24 1号補正予算含む

・児童及び家庭に関する相談、児童養護施設等への措置及び一時保護等を実施するとともに、被虐待児のこころのケアを実施

・児童虐待防止対策関連事業	489,663	(684,380)
---------------	---------	-----------

・「府児童虐待防止市町村支援チーム」を設置し、市町村に対し専門技術面から指導・助言を実施
 ・安心こども基金を活用し、被虐待児童の安全確保のための体制強化を図るとともに、児童虐待への対応力強化のための研究事業を行う など

・被虐待障がい児の緊急保護体制整備事業	9,464	(9,464)
---------------------	-------	---------

被虐待障がい児の緊急保護機能を府立知的障がい児施設に確保するとともに、民間知的障がい児施設に対する研修等により療育環境を改善。

・障がい児者虐待防止対策支援事業	19,139	(26,620)
------------------	--------	----------

施設内虐待ゼロをめざし、障がい児者入所施設に第三者として処遇改善支援員を派遣し、サービス内容の改善に向けた支援を実施。

○ 地域福祉・子育て支援交付金	2,616,304
	【福祉部】 (2,616,304)

地域福祉、子育て支援の推進のため、市町村(政令市・中核市除く)が地域の実情に沿った事業を柔軟かつ効果的に実施できるよう、市町村に交付。

また、「こども・未来プラン(後期計画)」や「市町村次世代育成支援行動計画(後期計画)」の目標達成に向け、市町村の新たな事業展開を支援するため、特別枠(5億円)を設け、市町村に交付。

1 成長産業の振興

○ 国際戦略総合特区を活かした成長の実現

9,436

【商工労働部】

《新規》

・特区における地方税ゼロの取組み(特区税制)

「関西イノベーション国際戦略総合特区」に指定された地域(特区地域)において、新エネルギーやライフサイエンスなど特定の成長分野の企業や研究機関等の産業集積を促進し、産業の国際的競争力の強化を通じて府内経済の活性化と府民生活の向上を図ることを目的として、最大で地方税ゼロとなる税制を創設(平成24年12月適用開始)。

- ・対象区域: 特区地域のうち府の規則で定める区域 … 夢洲・咲洲地区、阪神港地区、北大阪地区(彩都西部地区等)、大阪駅周辺地区、関西国際空港地区
- ・対象事業: 新エネルギー・ライフサイエンス分野関係事業等(府の規則で定めた事業)
- ・優遇措置: 法人事業税・法人府民税・不動産取得税を軽減(最大 5年間ゼロ+5年間1/2)

・国内外に向けた特区の魅力プロモーション

9,436

《新規》

特区税制をはじめ、大阪の魅力国内外に向けて戦略的にPRし、成長分野の企業等の特区内への集積を促進することを通じて、イノベーションの創出や投資を促進し、府内経済の活性化を図る。(国際戦略総合特区推進事業の内数)

○ バッテリー戦略研究センターの運営

52,868

【商工労働部】

(46,872)

特区の取組みの一環として、大阪・関西に高度に集積するバッテリー産業の競争力向上のため、新たな需要の創出、企業・研究機関のネットワーク構築等を推進する司令塔機能を強化。

平成25年度においては、従来ものづくりイノベーション推進事業で実施していた環境・新エネルギー分野の技術開発補助を本事業に統合し、電池関連分野に特化。

○ バイオ産業の振興(PMDA-WEST機能の早期整備に向けた取組み)

4,200

【商工労働部】

(7,364)

特区の取組みの一環として、PMDA(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)が持つ医薬品等の承認審査を行う機能の大阪での早期整備に向けて、先導的事業を推進。

- ・PMDAによる薬事戦略相談(PMDA大阪デスク)の定期開催(うめきた)

2 大阪産業の活性化と産業人材の育成・確保

○ 企業立地促進補助金

1,958,218

【商工労働部】

(3,918,711)

府内の対象地域における企業の投資や、外資系企業の府内進出を促進するためのインセンティブ制度について、特区税制の創設を踏まえ重点化。

- ・25年度の主な制度変更
 - ①先端産業補助金: 廃止
 - ②府内投資促進補助金: 対象企業・エリアを重点化して継続
 - 対象企業 → 中小企業のみ限定
 - エリア → 市町村連携を前提とした「産業集積促進地域」等に限定
- ・新規分 5,000万円(債務負担行為3.5億円(H25~31年度)とあわせ、交付決定枠4億円)
- ・過年度の交付決定済み分 19.1億円

○ 中小企業の支援	449,269,809 【商工労働部】 (514,228,312)
・中小企業向け融資制度	447,237,000 (512,236,000)
<p>金融機関、大阪府中小企業信用保証協会とともに中小企業の資金調達をサポート。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営安定を図るためのセーフティネット融資(融資枠3,000億円) ・中小企業の元気アップを後押しするための融資(融資枠2,400億円) <p>主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ①セーフティネット融資→損失補償割合を引下げ(15%→10%) ※国によるセーフティネット保証対象業種の縮小を踏まえた措置 ②成長支援型融資の一部メニュー(チャレンジ応援資金(法認定型)) →金利を1.9%から金融機関所定金利へ変更 <p>[金利軽減のための預託金] 4,406.1億円(債務負担行為232.1億円 H25～26年度) [信用補完のための損失補償] 66.3億円(債務負担行為95.4億円 H25～52年度)</p>	
・小規模事業対策費	1,963,387 (1,963,387)
<p>府内商工会、商工会議所及び大阪府商工会連合会に補助を行い、経営相談など小規模事業者の経営の安定、改善及び革新を支援。</p>	
・ものづくりイノベーション推進事業(MOBIOネットワークの推進)	24,057 (28,925)
<p>ものづくりの総合支援拠点であるMOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)が、産学官の支援機関、ものづくり企業を幅広く結集し、プロジェクトの創出から事業化までを支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術交流事業: MOBIO-Cafe など、企業間、支援機関との出会いの場を提供 ・情報発信事業: ホームページ、twitter, facebook やフリーペーパーなどの媒体を駆使 ・プロジェクト支援: コンソーシアムで実施し、府が認定した技術開発プロジェクトを補助金で支援 	
・産業集積促進税制の延長	—
<p>府内の対象地域における工場、研究所等の取得に伴う不動産取得税を1/2軽減。 対象を中小企業に重点化した上で、平成27年度末まで3年間延長。〔減収見込額 計3,660万円〕</p> <p>※下記2税制は、特例期間終了とともに廃止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業促進税制(製造業の創業に対して、設立後5年間、法人事業税を9/10軽減) ・設備投資促進税制(製造業の設備投資に対して、法人府民税法人税割を9/10軽減) 	
・大阪起業家スタートアップ事業	9,291 <<新規>>
<p>優秀な起業計画を持つ創業者を発掘し、その立ち上がり期において、支援機関によるハンズオン支援と補助金を組み合わせ、創業期における一貫した支援を実施。 (ハンズオン支援: 2年間、補助金: 1社最大100万円×3年)</p>	
・ものづくり設備高度化支援事業	30,069 <<新規>>
<p>府が認定・承認した新分野進出や経営革新などの計画を有する企業が行う設備の高度化に対して助成し、新分野進出等の取組みを支援。 (補助率1/2以内 上限150万円)</p>	
・大阪医工プロジェクト推進事業	2,460 <<新規>>
<p>府内のものづくり中小企業の医療用機器分野への参入を促進する仕組みを構築。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者のQOL(生活の質)、医療現場等における安全性等の向上につながる製品ニーズの発掘 ・医療現場のニーズとものづくり中小企業の技術シーズのマッチング 	
・産業立地賃貸事業	3,545 <<新規>>
<p>(財)大阪府産業基盤整備協会の解散に伴い、府内の産業拠点において協会が実施してきた土地賃貸事業(定期借地方式)を大阪府が承継し、立地している中小企業に対して安定的な操業環境を確保。</p>	

○ 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業 31,630
【環境農林水産部】 <<一部新規>>
 ・「大阪産(もん)」のブランド力向上に寄与する活動の表彰を通じ、事業者の取組を促進
 ・「水なす」に続くブランド品目の育成に向け、食の専門家と連携した「料理コンテスト」等により候補品目を府民に周知するとともに東京などへプロモーションを実施
 ・食品加工業者と生産者が一体となって行う共同新商品の開発、販路開拓 等

○ 「'13食博覧会・大阪」活用事業 18,671
【環境農林水産部】 <<新規>>
 本年4月開催の「'13食博覧会」に助成するとともに、その場を活用し、大阪の食ブランドのPR、都市魅力の発信等を実施。

○ 運輸事業振興助成補助金 383,599
【商工労働部】 〔 H24 2号補正予算 (256,659) 〕
 運輸事業振興助成法(H23.9施行)の趣旨を踏まえ、交通安全対策や環境対策等を促進するため、(社)大阪府トラック協会及び(社)大阪バス協会に対する補助を実施。

○ ハローワークと連携した新しい「しごと館」の開設 123,326
【商工労働部】 <<新規>>
 エル・おおさかで実施している3事業(JOBカフェOSAKA、大阪府若者サポートステーション、JOBプラザOSAKA)を統合のうえ、あわせて中小企業に対する産業人材確保支援拠点機能を新設し、ハローワーク機能も取り込んだ「新しごと館(仮称)」事業としてリニューアル。
 ・開設予定：平成25年9月
 (参考) 従来の3事業(8月まで)と合わせた事業費 200,693千円

○ 高等職業技術専門校の設置運営 636,484
【商工労働部】 (467,291)
 高等職業技術専門校5校の運営費。
 ・「若年ものづくり人材」育成の場として、北大阪校が平成25年4月開校(訓練定数 230名)
 →再編基本構想(平成14年12月策定)に基づく再編整備が完了
 ・夕陽丘校に指定管理者制度を導入(25年10月から。公共職業能力開発施設としては全国初)
 ・産業人材の育成拠点となる北大阪、東大阪、南大阪3校において、産学官連携の取組みを新たに展開

環境・エネルギー

1 新たなエネルギー社会の構築

○ 新たなエネルギー社会の構築推進事業 1,499,911
(1,595,000)
 ・おおさかスマートエネルギーセンターの設立・運営【環境農林水産部】 7,111 <<新規>>
 府市共同でエネルギー対策推進の拠点を設置し、以下の事業を展開。
 ・太陽光パネル設置普及啓発事業(一定の基準を満たした民間事業者を府に登録し、市町村を通じて府民に紹介)
 ・公共施設や民間施設の遊休地(屋根を含む)と発電事業者のマッチング
 ・都市インフラ(府有施設)を活用した省エネ設備等実証事業
 ・節電アグリゲータ(遠隔操作で複数のビルの空調や照明等を効率的に管理運営する事業者)と小口需要家である民間企業や市町村のマッチング 等

・再生可能エネルギー等の普及拡大に向けた融資事業【環境農林水産部】
1,293,000 (596,000)

個人又は民間事業者が太陽光などの再生可能エネルギーによる発電設備や、それと併せて導入する省エネ設備等を設置するのに必要となる資金を低金利で融資。

- ・融資限度額: 府内在住者**150**万円、事業者**1,000**万円
- ・融資利率、期間: 年**1.0%**(固定)、**10**年

・中小企業に対する省エネ設備導入等電力需給対策貸付事業(中小企業振興資金特別会計)
199,800 (999,000)
【商工労働部】

中小企業者の事業協同組合、商店街振興組合等が省エネ、新エネ、自家発電等の設備を設置する際に長期(20年以内)、低金利(1.05%)で融資を実施。

○ 下水処理施設のエネルギー拠点化(流域下水道事業特別会計) **147,273**
【都市整備部】 (40,000)

・下水処理施設内の用地を活用した新エネルギー政策の推進事業

下水処理施設内の用地を活用し、災害時の下水処理場の非常用電源確保として民間事業者からのリースによる太陽光発電を実施(通常時は再生可能エネルギー全量買取制度による売電を行う)。

予定箇所: 北部水みらいセンター、中部水みらいセンター

教育

1 大阪の教育振興(支援教育)

○ 知的障がい支援学校の新校整備等 **1,592,338**
【教育委員会】 (4,564,538)

今後の児童生徒数の増加への対応と、生徒の社会的自立の支援のため、新校を整備。

- ・北河内地域(旧枚方市立村野中学校の敷地を活用) 工事等 (H27.4月開校予定)
 - ・中河内・南河内地域(旧西浦高等学校を活用) 実施設計及び工事等 (H27.4月開校予定)
 - ・泉北・泉南地域(旧砂川高等学校を活用) 工事等 (H26.4月開校予定)
- (※豊能・三島地域についてはH25.4月に開校予定)

○ 視覚支援学校の建替整備 **468,640**
【教育委員会】 (1,906,548)

府立視覚支援学校(住吉区)の現地建替えによる全面改築を実施。

- ・工事期間: 平成23年度～26年度

○ 知的障がいのある生徒の教育環境整備(共生推進校の設置等) **27,951**
【教育委員会】 (27,730)

府立の高等学校において「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する環境を整備するため、自立支援推進校及び共生推進校を設置し、知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図る。

- ・泉北泉南地域新校開校(平成26年度)に伴い、共生推進校を増設

2 大阪の教育振興(小・中学校等における教育)

○ スクール・エンパワーメント推進事業 **45,833**
【教育委員会】 <<新規>>

府内84中学校を事業対象校に指定し、府支援チームや学校ニーズに対応した人材を派遣することにより、「学校活性化計画」に基づいた学力向上の取組みへの支援を行う。

○ 使える英語プロジェクト(小中学校) 93,298
【教育委員会】 (91,964)

中学校段階から自分の考えや意見を英語で伝えられる生徒を育成し、英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図る。

- ・府内50中学校区を実践研究校に指定し、研究開発費、英語教室環境整備費、英語教育支援員等の経費を補助

○ いじめ対策緊急総合推進事業 48,979
【教育委員会】 <<新規>>

重篤な事案の未然防止から、被害者の求めに応じた必要な対応まで、いじめ事案に対する総合的な対策を展開する。

- ・法的視点からのアドバイスを行うスクールロイヤーや、ネット事案対応のためのネット対応アドバイザーによる支援
- ・第三者による評価機関の設置を含めた被害者救済システムの運用 等

○ 公立中学校への給食導入の促進 3,538,041
【教育委員会】 (1,108,000)

22市町77中学校における学校給食法上の完全給食を実施するための施設整備費等を補助(補助率 ①施設整備費:1/2 ②消耗品費:定額補助)。

※中学校給食実施率(見込み) 29.1%(H24末) → 53.7%(H25末)

○ 通学路の安全対策 1,778,016
(1,705,764)

- ・子どもや女性を対象とした犯罪等を抑止するため、制度を創設又は拡充して通学路や住宅街等への防犯カメラ設置補助を行う市町村に対し補助 **24,000**千円【政策企画部】<<再掲>>
補助率1/2以内 (補助限度額 **10**万円/台 実施予定 **8**市町村 計**240**台) <<新規>>

- ・通学路における歩道の設置やバリアフリー化を推進 **1,633,945**千円【都市整備部】

- ・通学路における信号機の歩車分離化、信号灯器のLED化 **120,071**千円【公安委員会】

3 大阪の教育振興(高等学校等における教育)

○ 府立学校入学者選抜に係る進路支援プロジェクト 17,724
【教育委員会】 <<新規>>

府立高等学校の通学区域が府内全域となることや、目標に準拠した評価(いわゆる絶対評価)の導入といった、入学者選抜の改革に対応するための支援を行う。

- ・府立高等学校情報検索ナビの構築(中学生・保護者への情報提供)
- ・各地域の進路指導の核となる中学校及び評価活動への支援

○ 授業評価・授業改善推進事業 10,307
【教育委員会】 <<新規>>

平成25年度から授業アンケートの結果を授業の質の向上及び教員の評価に反映させるため、授業アンケート分析システムの活用を図る。

○ 学校経営推進事業 150,000
【教育委員会】 <<新規>>

教育振興基本計画の実現に向け、府が予め指定した項目に関して効果の見込まれる事業計画を提案する学校を支援することにより、学校経営を強化する。(対象:府立学校・私立高校)

○ 使える英語プロジェクト(高等学校等)	123,707
	【教育委員会】
	(119,460)
	《一部新規》
<p>高等学校段階における英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図る。 ・府立高等学校24校を研究校指定し、外国人英語指導員の派遣や特設レッスンを実施 ・TOEFL iBTの受験に取り組む学校に、オンライン練習用テスト経費を支援(H25～)</p>	
○ 運動部活動等指導充実事業	3,000
	【教育委員会】
	《新規》
<p>部活動等における体罰を含む不適切な指導を防止するとともに、指導内容や指導方法の充実を図る。</p>	
○ 学校管理職の処遇改善	508,279
	【教育委員会】
	《新規》
<p>学校が取り組むべき課題の複雑化・多様化による校長・教頭等の業務の増大に対応し、管理職手当を全国人事委員会連合会モデルの水準に引き上げる。</p>	
○ 校長マネジメント推進事業	210,000
	【教育委員会】
	(173,500)
<p>学校経営計画の着実な実現に向け、校長等の責任と権限で執行できる予算を増額する。 ・高等学校、支援学校 :1校 1,200千円 (対前年度 +200千円) ・定時制、通信制、分校:1校 600千円 (対前年度 +100千円)</p>	
○ 私立高校生等への授業料支援	22,823,706
	【府民文化部】
	(17,458,045)
<p>私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層(年収800万円未満程度)までを対象に授業料支援補助を実施 国就学支援事業(H25:15,624,952千円)とあわせて年収610万円未満家庭の保護者負担を実質無償化(年収610～800万円家庭は10万円負担) ・H25で高校生修学等支援基金が枯渇(H25基金不足見込額▲22億円/所要見込額68億円)</p>	
○ 私立学校教育の振興	51,059,079
	【府民文化部】
	(49,555,427)
・私立高等学校等振興助成	32,115,363 (30,742,657)
<p>教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成。</p>	
<p>助成対象生徒数 (24年度当初 → 25年度当初)</p> <p>①高等学校(全日制) 88,409人 → 93,000人</p> <p>②高等学校(通信制) 5,191人 → 5,447人</p> <p>③中学校 24,359人 → 22,919人</p> <p>④小学校 7,425人 → 7,134人</p>	
・私立幼稚園振興助成	17,820,198 (17,691,015)
<p>私立幼稚園に対し、経常費(運営費)助成を行うとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに応えるための預かり保育推進事業やキンダーカウンセラー事業などに対し助成。 また、従来の預かり保育推進事業に加え、私立幼稚園の長時間(11時間以上)・長期休暇・休日の開園に向けた「預かり保育時間延長促進事業」を実施(H23～)。</p>	
① 経常費助成	16,319,842 (16,276,714)

② 私立幼稚園預かり保育時間延長促進事業 従来の預かり保育推進事業に加え、長時間(11時間以上)、長期休暇、休日の開園を実施する幼稚園に対する補助	876,954	(842,154)
③ キンダーカウンセラー事業 保護者へのカウンセリングや教員への助言等を目的とした臨床心理士を配置する幼稚園に対する補助	31,250	(31,250)
④ 特別支援教育助成 障がいのある幼児の受入れを行う幼稚園に対する補助	591,920	(540,568)
・私立専修学校等振興助成 私立専修学校等に、経常費(運営費)等を助成。	1,060,614	(1,035,725)
① 経常費助成(高等課程) 助成対象生徒数 (24年度当初 → 25年度当初) 3,229人 → 3,345人	928,740	(882,292)
② 振興助成(専門課程) 専修学校が実施する産学接続型教育プログラムにおける、生徒の企業現場実習費等に対する補助	84,000	(114,000)
③ 振興助成(外国人学校)	47,679	(39,155)
・私立高等学校等教育振興補助金 私立高等学校等における教育の振興に資するため、教育活動の充実等に要する経費を助成	62,904	(86,030)

まちづくり・都市整備

1 大都市としての活力と魅力づくり

○ 『グランドデザイン・大阪』の推進	19,163
【住宅まちづくり部】	≪新規≫
・グランドデザイン・みどりインフラ推進費 ・御堂筋みどり化検討調査 : 交通面の影響分析と御堂筋等の空間再配置を検討 ・鉄道基礎調査 : JR桜島線延伸などについて、公共交通ネットワーク充実の観点から、鉄道輸送量に関する予測・分析、需要予測など基礎調査を実施	
○ みどりの風促進区域重点緑化事業	235,933
【環境農林水産部】	(333,785)
「みどりの大阪推進計画」に基づき、「みどりの風促進区域」において集中的に緑化を実施。 ・公有地緑化: 街路樹の植栽 900本 (H23~25年度で約 3,000本) ・民有地緑化: 自治会等が取り組む植栽等緑化経費の補助 700本 (H23~25年度で約 4,500本)	

2 地域の特色を活かしたまちづくり

○ 府営住宅の整備	8,715,602	
【住宅まちづくり部】	(15,385,003)	
・府営住宅建設事業(大阪府営住宅事業特別会計) 平成24年3月改訂の「大阪府営住宅ストック総合活用計画」により、府営住宅の耐震化率を27年度までに 90%以上 、32年度までに 95% にするため、建替えを実施。	8,703,493	(15,370,003)

- ・府営住宅再編整備推進プロジェクト 12,109 (15,000)
府営住宅ストックを活用し、地域力の向上、まちの活力の創造を図るため、市町移管も視野に、府営住宅の再編整備を進めるための「府営住宅を活用したまちづくり会議」を全38市町において設置。
(H24～H26の3ヵ年)
・府営住宅資産のまちづくりへの活用方策調査検討
・市町移管の具体化に向けた調査検討

- 住宅供給公社事業資金の融資 802,911 (1,245,973)
【住宅まちづくり部】
大阪府住宅供給公社が行う賃貸住宅建替事業の事業資金について、貸付等を実施。

3 国土構造の東西二極化を支える広域交通インフラ

- 新名神の建設促進 2,330,938 (1,520,000)
【都市整備部】
西日本高速道路株式会社が実施する新名神高速道路の整備に合わせ、アクセス道路等を整備。
・(仮称)高槻IC、(仮称)茨木北IC、(仮称)箕面ICへのアクセス道路

- 関西国際空港ゲートウェイ機能強化推進事業 127,890 (182,700)
【政策企画部】
関西国際空港の機能強化に向け、地元自治体・経済界で構成する関西国際空港全体構想促進協議会を通じて新関空会社等と連携し、関空を拠点的に利用する航空会社の定着や貨物基地化をめざした事業などを展開。
・全体事業規模:自治体 2.6億円 経済界 1.5億円 計 4.1億円

- 新港務局設立の検討 77,980 (一般会計:11,534、港湾整備事業特別会計:66,446)
【都市整備部】 <<新規>>
大阪府及び大阪市が管理する港湾の統合に向けた検討。
・財産整理・評価、業務システムの仕様検討等

4 成長と安全・安心を支えるインフラマネジメント

- 都市基盤の機能強化 72,475,986 (97,346,592)
【都市整備部】
都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤の整備。
・道路及び街路の整備、連続立体交差、河川及び港湾等の整備、区画整理・再開発等

- 都市基盤施設の維持管理 22,926,623 (22,743,517)
【都市整備部】
今後更新期を迎える都市インフラの計画的な維持管理の実施。
・道路、河川、港湾、公園の維持管理
・平成23年度～25年度の3ヵ年で維持管理費を90億円拡充
(国の緊急経済対策を活用し、H24補正で前倒し実施:30億円)

- モノレール道の整備 283,950 (580,950)
【都市整備部】
・耐震対策工事等の実施
・門真市以南延伸の検討に必要な調査

○ 鉄道駅のバリアフリー化の促進	104,000
	【住宅まちづくり部】
	≪新規≫
<p>「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」に基づく国の基本方針の目標を達成するため、基本構想地区内の駅舎へのエレベーター設置事業を支援することにより、府民の広域的移動の手段である鉄道の駅舎及び駅舎を中心とした地区のバリアフリー化を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率: 府1/6(国1/3、市町村1/6、鉄道事業者1/3) ・整備予定駅舎: 近鉄河内天美駅、南海樽井駅、南海羽倉崎駅、京阪村野駅 	

○ 本州四国連絡橋建設事業出資金	743,786
	【都市整備部】
	〔 H24 5号補正予算 (743,786) 〕
<p>平成26年度の本四高速料金の全国共通料金制導入に向け、本州四国連絡高速道路出資地方公共団体の合意として、平成24・25年度の2か年に限り出資。</p>	

都市魅力創造

1 都市魅力の創造・発信

○ 大阪ミュージアム構想の推進	44,057
	【府民文化部】
	(45,011)
<p>大阪のまち全体をミュージアムに見立て、大阪のまちの魅力アップ・ブランド化を図る事業を展開するとともに、地域の自主的な魅力づくりを支援し、国内外へPR。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力づくり支援、OSAKA LOVERS CMコンテストの実施 	

○ 大阪アーツカウンシルの設置	16,964
	【府民文化部】
	≪新規≫
<p>文化施策を推進するにあたり、行政と一定の距離を保ち、芸術文化の専門家等による評価・企画・調査等を行う新たな仕組みとして、府市が共同設置する文化振興会議の部会として「アーツカウンシル」を設置。</p>	

○ 御堂筋の魅力創造・発信事業(御堂筋Kappo等)の実施	37,500
	【府民文化部】
	(57,695)
<p>御堂筋の魅力を国内外に発信し、一層のにぎわいを創出するため、大阪市や経済界、地元団体等と連携し、御堂筋を歩行者に開放するとともに、音楽コンサート等のイベントを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御堂筋Kappoと御堂筋フェスタを同日(5月12日)に開催予定 	

○ OSAKA光のルネサンスの実施	246,426
	【府民文化部】
	(315,503)
<p>大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、「美しい光のまち」として、国内外の人々を惹きつけ、にぎわいを創出。</p> <p>※24年度より、中之島エリアと併せて「OSAKA光のルネサンス」として一体的に実施</p>	

○ 水と光とみどりのまちづくり	344,666
	【府民文化部】
	(476,252)
<p>「水と光の首都大阪」の実現をめざし、民間主体の推進組織「水都パートナーズ(仮称)」の活動を支援するとともに、府市共同の行政組織「水都オーソリティ(仮称)」を設置。また、遊歩道整備などによる水辺の回遊性向上を推進。</p>	

○ 大阪マラソンの開催	90,000
	【府民文化部】
	(100,000)
<p>3万人のランナーが大阪の誇る名所旧跡を駆け抜け、ランナーだけでなく多くの府民の方々にも楽しんでいただける大阪をあげての「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日(予定) 平成25年10月27日、参加人数(定員) 3万人 ・コース(予定) 大阪城公園前～インテックス大阪(御堂筋、道頓堀、通天閣などを通過) 	

○ 上方演芸資料館(ワッハ上方)の運営	94,324
【府民文化部】	(100,000)
上方演芸に関する公の役割として資料の収集・保存・活用を行う上方演芸資料館(愛称「ワッハ上方」)の管理運営を通じて、上方演芸の保存と振興を図る。	

2 観光インバウンドの拡大

○ 大阪観光局の設置	250,000
【府民文化部】	《新規》
府市共通の「大阪の観光戦略」に掲げた目標「2020年、来阪外国人旅行者650万人」を達成するため、インバウンドを中心に強力に観光集客を推進する組織として「大阪観光局」を設置。観光局のトップには、民間の経験豊かな観光のプロを据え、その権限と責任の下で事業を実施。	

○ 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録の推進	24,957
【府民文化部】	(24,009)
世界遺産暫定一覧表に記載された百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期(平成27年)実現をめざし、地元市や民間団体等と連携しながら、推進本部会議の運営、推薦書の作成、魅力創出・情報発信等の取組みを推進。	

○ クールジャパンフロントまちづくり事業	4,508
【住宅まちづくり部】	(9,048)
りんくうタウンにおいて、クールジャパンフロントをコンセプトとするまちづくりを民間の力で進め、国内外からの観光集客により恒常的に賑わうまちをめざす。	

「大阪の再生」に向けた大阪府・市の戦略方針の一本化

○ 府市戦略の推進	555,089
	(35,522)
・大阪府市統合本部等の運営【政策企画部】	538,125
	(35,522)
大都市制度のあり方などについて行政として協議する「府市統合本部」、議会議員等で構成する「大阪府・大阪市特別区設置協議会」(法定協議会)及び、平成25年度から府市共同で設置する大阪府市大都市局の運営に係る経費を負担。 ・職員人件費・特別顧問・特別参与の報酬・旅費、事務費など	
・大阪アーツカウンシルの設置【府民文化部】 <再掲>	16,964
	《新規》
文化施策を推進するにあたり、行政と一定の距離を保ち、芸術文化の専門家等による評価・企画・調査等を行う新たな仕組みとして、府市が共同設置する文化振興会議の部会として「アーツカウンシル」を設置。	
○ 府市連携の推進	1,264,320
	(791,755)
・大阪府市医療戦略会議の運営【政策企画部】 <再掲>	4,193
	《新規》
「大阪府市医療戦略会議」を大阪市と共同して設置し、医療及び健康づくりに関する現行施策の点検を行うとともに、医療・健康づくりサービスの向上と関連産業の振興のための方策について、府市それぞれの部局の枠を超え、大阪における関連資源の集積を活かした戦略的な検討を実施。	
・OSAKA光のルネサンスの実施【府民文化部】 <再掲>	246,426
	(315,503)
大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、「美しい光のまち」として、国内外の人々を惹きつけ、にぎわいを創出。 ※24年度より、中之島エリアと併せて「OSAKA光のルネサンス」として一体的に実施	

- ・水と光とみどりのまちづくり【府民文化部】 <再掲> 344,666 (476,252)
- 「水と光の首都大阪」の実現をめざし、民間主体の推進組織「水都パートナーズ(仮称)」の活動を支援するとともに、府市共同の行政組織「水都オーソリティ(仮称)」を設置。また、遊歩道整備などによる水辺の回遊性向上を推進。
- ・大阪観光局の設置【府民文化部】 <再掲> 250,000 <<新規>>
- 府市共通の「大阪の観光戦略」に掲げた目標「2020年、来阪外国人旅行者650万人」を達成するため、インバウンドを中心に強力に観光集客を推進する組織として「大阪観光局」を設置。観光局のトップには、民間の経験豊かな観光のプロを据え、その権限と責任の下で事業を実施。
- ・大阪府市共同 住吉母子医療センター(仮称)整備事業【健康医療部】 <再掲> 203,469 <<新規>>
- 大阪市立住吉市民病院の医療機能を府立急性期・総合医療センターに統合するための新棟整備を行うため、府立病院機構が実施する基本設計等の経費の一部を負担するとともに、事前準備工事に要する資金を貸付。
- ・公衆衛生研究所地方独立行政法人化の推進事業【健康医療部】 100,015 <<新規>>
- 大阪府立公衆衛生研究所及び大阪市立環境科学研究所の平成26年4月の機能統合・地方独立行政法人化に向けた新法人(地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所)の人事給与・会計制度を構築するとともに、それらを運用する各種システムを導入。
- ・特区における地方税ゼロの取組み(特区税制)【商工労働部】 <再掲> —
- 「関西イノベーション国際戦略総合特区」に指定された地域(特区地域)において、新エネルギーやライフサイエンスなど特定の成長分野の企業や研究機関等の産業集積を促進し、産業の国際競争力の強化を通じて府内経済の活性化と府民生活の向上を図ることを目的として、最大で地方税ゼロとなる税制を創設(平成24年12月適用開始)。
- ・対象区域: 特区地域のうち府の規則で定める区域 … 夢洲・咲洲地区、阪神港地区、北大阪地区(彩都西部地区等)、大阪駅周辺地区、関西国際空港地区
 - ・対象事業: 新エネルギー・ライフサイエンス分野関係事業等(府の規則で定めた事業)
 - ・優遇措置: 法人事業税・法人府民税・不動産取得税を軽減(最大 5年間ゼロ+5年間1/2)
- ・おおさかスマートエネルギーセンターの設立・運営【環境農林水産部】 <再掲> 7,111 <<新規>>
- 府市共同でエネルギー対策推進の拠点を設置し、様々な事業を展開。
- ・太陽光パネル設置普及啓発事業(一定の基準を満たした民間事業者を府に登録し、市町村を通じて府民に紹介)
 - ・公共施設や民間施設の遊休地(屋根を含む)と発電事業者のマッチング
 - ・都市インフラ(府有施設)を活用した省エネ設備等実証事業
 - ・節電アグリゲータ(遠隔操作で複数のビルの空調や照明等を効率的に管理運営する事業者)と小口需要家である民間企業や市町村のマッチング等
- ・新港務局設立の検討【都市整備部】 <再掲> 77,980 <<新規>>
- (一般会計:11,534、港湾整備事業特別会計:66,446)
- 大阪府及び大阪市が管理する港湾の統合に向けた検討。
- ・財産整理・評価、業務システムの仕様検討等
- ・大阪府水防災情報システムの改修【都市整備部】 30,000 <<新規>>
- 府市それぞれが所管する水位・雨量等の観測データや防潮施設の閉鎖情報を相互共有し、より効果的かつ効率的な水防業務に資するべく、大阪府水防災情報システムの改修等を行う。

地方分権改革の推進

- 市町村振興補助金 1,040,000
【総務部】 (1,040,000)

自律化に向けた体制整備や行財政基盤の強化等に積極的に取り組む市町村に対し、その取組成果に基づき支援するとともに、豊中市の中核市移行(H24.4月)に際し、府から移譲された法定事務に密接に関わる単独事務が移行後も円滑に実施されるよう支援(24・25年度)。

- 市町村施設整備資金貸付金(市町村施設整備資金特別会計) 2,000,000
【総務部】 (2,000,000)

市町村の公共施設の整備にかかる臨時的な財政需要をサポートするため、現行の地方債制度を補完する観点から資金を貸付。

- 枚方保健所検査室整備事業 207,474
【健康医療部】(H24 2号補正予算
債務負担行為を設定)

平成26年4月に枚方市が中核市へ移行することに伴い、枚方保健所を市へ移管するため、現保健所に未整備の検査室及び検査機器を整備。

その他

- 庁舎の整備・改修 1,684,251
【総務部】 (1,872,148)

- ・府庁本館の改修(耐震改修、環境改善、計画保全) 144,161 (253,245)
 府有建築物耐震化実施方針に基づき、耐震性能の低い本館の耐震改修工事を実施するとともに、老朽化した執務室・廊下等の内装改修や経年劣化している屋上・外壁からの漏水対策、電気設備、衛生設備、空調設備の機能更新を実施。
 ・耐震改修事業 1億2,186万円(債務負担行為:25~28年度 65億75万円)
 ・ネットワーク回線迂回工事 5,198千円
 ・旧第1駐車場撤去工事 17,100千円
 ・環境改善工事(債務負担行為 25~28年度 10億8,000万円)
 ・計画保全工事(債務負担行為 25~28年度 10億6,000万円)

- ・咲洲庁舎の改修(長周期地震動・津波対策) 1,539,250 (1,567,403)
 咲洲庁舎の耐震性等を強化するため、必要な長周期地震動対策工事等を実施。
 ・長周期地震動対策工事(ダンパー設置等) 7億667万円
 ・発電機上階設置等工事 7億8,758万円
 ・地下階の止水・浸水対策工事 4,500万円

- ・咲洲庁舎長周期地震動抜本対策調査検討 840 (51,500)
 咲洲庁舎の抜本的な長周期地震動対策について、今後、内閣府(中央防災会議)から示される東南海・南海地震等に関する新たな知見を踏まえて検討。
 (別に、24年度予算のうち、委託料3,614万円を25年度に繰越)

- 選挙執行費(参議院議員通常選挙) 2,947,635
【総務部】 <<新規>>

25年7月の任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行にかかる経費。
 ・府執行分 4億5,623万円(投票用紙、選挙公報、公営物品等)
 ・市町村交付金 24億9,141万円(投票所経費、ポスター掲示場費等)

<p>○ 大阪国際平和センター(ピースおおさか)展示リニューアル補助金</p> <p style="text-align: right;">13,039</p> <p style="text-align: right;">【府民文化部】</p> <p style="text-align: right;">(3,103)</p> <p>大阪の平和情報の発信拠点である「大阪国際平和センター(ピースおおさか)」の展示リニューアルの設計にかかる経費に対する補助。</p>	
<p>○ 動物愛護管理センター(仮称)整備事業</p> <p style="text-align: right;">142,469</p> <p style="text-align: right;">【環境農林水産部】</p> <p style="text-align: right;">(14,727)</p> <p>人と動物が共生できる社会の実現をめざすため、各種動物関係施策を推進する拠点施設として、同センターを整備するための基本設計、実施設計等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所:食とみどり技術センター(羽曳野市)内 ・平成28年度中開設予定 	
<p>○ 災害廃棄物広域処理対策事業</p> <p style="text-align: right;">1,319,451</p> <p style="text-align: right;">【環境農林水産部】</p> <p style="text-align: right;">(4,911,299)</p> <p>岩手県から広域処理の要請を受け、災害廃棄物を2年間で最大3万6千トン(H24年度6千トン、H25年度3万トン)処理することにより、被災地の早期復興を支援。</p>	
<p>○ 府有株式売却検討経費</p> <p style="text-align: right;">24,704</p> <p style="text-align: right;">【政策企画部、環境農林水産部、都市整備部】</p> <p style="text-align: right;">(50,000)</p> <p>府が保有する下記の株式売却に向けて、株式評価を実施するとともに、外部有識者等で構成する委員会を設置し、株式売却に係る適正、公正、透明性の確保を図る。</p> <p>(府有株式の売却を予定する会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪国際空港ターミナル株式会社 ・株式会社大阪府食品流通センター ・大阪府都市開発株式会社 	
<p>○ 国関係法人に対する負担金・補助金</p> <p style="text-align: right;">198,118</p> <p style="text-align: right;">【総務部、府民文化部、公安委員会】</p> <p style="text-align: right;">(49,540)</p> <p>国関係法人への負担金等の支出に関する点検スキームに基づく検討結果をふまえ、縮減していた以下の7法人に対する負担金等について、支出を復元する。()は24年度予算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団法人地方財務協会会費 67万円(-) ・財団法人地域活性化センター会費 90万円(-) ・財団法人資産評価システム研究センター会費 70万円(-) ・財団法人地方自治情報センター会費 180万円(-) ・財団法人自治体国際化協会分担金 1億6,745万円※(3,146万円) ※22～24年度分 1億245万円 別途、海外事務所開設準備等積立金の返還収入(同額)あり 25年度分 6,500万円 ・財団法人地域創造負担金 2,415万円(1,809万円) ・自動車安全運転センター補助金 245万円(-) ※事業補助、負担率1/3 	
<p>○ 監査等業務委託事業費</p> <p style="text-align: right;">106,458</p> <p style="text-align: right;">【監査委員事務局】</p> <p style="text-align: right;">(86,363)</p> <p>大阪版市場化テストとして平成24年度までの3年間、民間に一部委託していた監査業務を、25年度以降も引き続き委託(平成27年度までの3年間契約)。</p>	